

平成 29 年 11 月 24 日

各 位

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員 田村修二
問合せ先 総務部広報室長 山田哲也
電 話 03 - 5367 - 7379

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 24 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社東京液体化成品センター（以下、TCC）の株式を株式会社日陸（以下、日陸）に譲渡することについて決議し、日陸と株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。本株式譲渡により、TCC は当社連結子会社から除外されることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループでは、当期より 5 カ年の経営計画「JR 貨物グループ 中期経営計画 2021」を策定し、国鉄改革の最終的な目標である「経営自立」を達成するために、計画期間内の経常利益 100 億円以上の達成と、多少の経済変動等があってもその持続的な確保を目指すとともに、将来の株式上場も可能な体制を作るべく、総合物流企業として、鉄道ロジスティクス事業の収益拡大とともに、マルチテナント型物流施設の開発をすすめる等、積極的な事業展開をすすめております。

一方で、TCC のケミカルタンクターミナル運営事業については、化学工業品の鉄道輸送手段がタンク貨車から ISO コンテナ等に変化する中で同社施設への鉄道引込み線が廃止されていること、当社としても貨物駅構内等を活用したマルチテナント型大規模物流施設を核とした総合物流事業展開を図る中で、同事業は非中核的事業となっていることから、事業シナジーの見込める新たな株主を模索してまいりました。

今般、TCC の保有するタンクターミナル基地について、日陸の持つケミカル物流事業のノウハウ・ネットワークを生かした事業拡大が目指せるものと判断し、日陸が TCC の支配株主となるために必要な株式の譲渡を決定しました。なお、本件株式譲渡後も、当社は TCC の議決権比率 2.0% に相当する株式を継続保有いたします。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社東京液体化成品センター
(2) 所在地	〒212-0014 川崎市幸区大宮町 5 番地 4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森國英治

(4) 事業内容	ケミカルタンクターミナル運営事業		
(5) 資本金	420 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 42 年 8 月 11 日		
(7) 大株主及び持株比率	日本貨物鉄道株式会社 50.0% 日産化学工業株式会社 19.2% 三井物産株式会社 7.1% (※持株比率 5%以上の株主を記載 他株主 18 名)		
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を 50.0%保有しております。	
	人的関係	当該会社の代表取締役を含む常勤取締役 2 名を派遣するとともに、当社社員 2 名が当該会社の取締役を、1 名が当該会社の監査役を兼任しております。 また、当該会社の事業所に、当社社員を出向させております。	
	取引関係	当社と当該会社との間に、土地賃貸借契約および出向者派遣契約があります。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社です。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純資産	618 百万円	647 百万円	670 百万円
総資産	811 百万円	822 百万円	856 百万円
1 株あたり純資産	736.35 円	770.76 円	798.68 円
売上高	407 百万円	411 百万円	417 百万円
営業利益	18 百万円	26 百万円	25 百万円
経常利益	22 百万円	30 百万円	31 百万円
当期純利益	19 百万円	35 百万円	23 百万円
1 株あたり当期純利益	23.59 円	42.73 円	27.87 円
1 株あたり株主配当金	—	—	—

3. 株式譲渡の相手方の概要

(1) 名称	株式会社 日陸
(2) 所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-7-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 能登洋一
(4) 事業内容	倉庫業、運送・通関業、タンク及びコンテナの賃貸
(5) 資本金	2,000 百万円

(6) 設立年月日	昭和 21 年 12 月 13 日	
(7) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	出向契約に基づく、社員の出向等の関係があります。
	取引関係	運送契約に基づくタンクコンテナ等の鉄道輸送取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	420,000 株 (議決権所有割合 50.0%)
(2) 譲渡株式数	403,200 株 (議決権所有割合 48.0%)
(3) 異動後の所有株式数	16,800 株 (議決権所有割合 2.0%)

※譲渡価格につきましては、株式譲渡相手先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。当該価格については、公正なプロセスを経て株式譲渡相手先との交渉により決定しており、公正価額と認識しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 11 月 24 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 29 年 11 月 24 日
(3) 株式譲渡日	平成 29 年 12 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、平成 29 年 12 月以降、TCC は当社の連結から外れることとなります。なお、平成 29 年 3 月期の同社の売上高は 417 百万円、経常利益は 31 百万円であります。

以上